

経済的中枢管理機能からみたポーランドの都市体系

阿部和俊

Kazutoshi ABE

地域社会システム講座 (地理学)

I はじめに

本論の目的は経済的中枢管理機能からポーランドの主要都市と都市システムを検討することにあるが、最初にポーランドの概要について述べておこう。

ポーランドは国土面積32.3万km²、総人口は3817.5万人(2000)で人口密度は118.2人/km²である。

ポーランドは第2次世界大戦後、統一政府が組織され、1952年に人民共和国憲法を制定した。その後、旧ソ連の影響下で社会主義国としての道を進んだが、1980年の「連帯」の結成、1981年のヤルゼルスキ將軍による軍政、「連帯」の非合法化、「連帯」の復権などの激動の歴史を経験したことは周知の通りである。1999年にNATOに加盟し、2004年にはEUにも加盟した。

本論は資料の関係で1990年代半ばを対象とするが、その頃の政治状況を記しておけば、総選挙で共産党系の民主左翼連合が第1党となる(1993.9)、民主左翼連合のクワシニエフスキが大統領となる(1995.11)、総選挙で「連帯」を中心とする右派、連帯選挙運動が第1党となる(1997.9)といった点が挙げられる。政体は共和制である。

経済的中枢管理機能のような高次都市機能から都市

进行分析する場合、対象となる都市は自ずと限られてくる。本論では表2に掲載した15都市(図1)を中心に分析するが、最初に人口面からポーランドの主要都市を概観しておきたい。

II 人口からみた主要都市

本論での分析年次は次章に記すように1995・1996年であるが、人口については『世界人口統計年鑑』により時系列的に資料を入手できる。表1は1993・1997・2000年において人口の多い順に都市を掲載したものである。

人口から全国および主要都市をみると最初に指摘すべき点は1990年代を通じて全国の人口が減少していること¹⁾、そして、主要都市の多くがその人口を減少させていることである。人口20万人以上の都市の数も減少した。全国人口が減少しても、主要都市の人口が増加していれば、たとえば都市人口率は上昇するが、ポーランドではそれも低下している²⁾。このような動向の背後に何があったのかは筆者には不明であるが、重要な点なので指摘しておきたい。

ワルシャワの人口を100.0とした各都市の人口の比

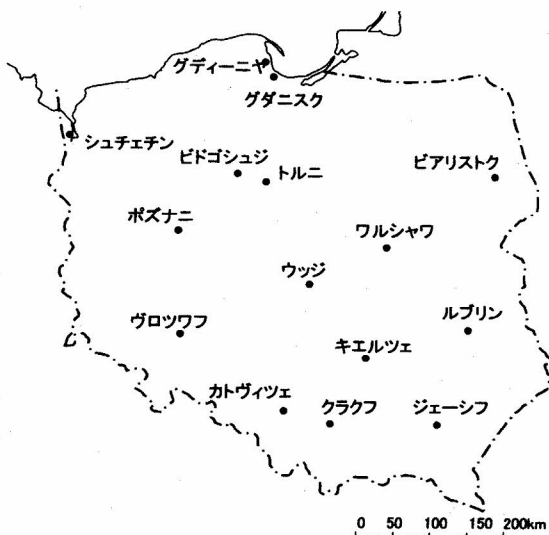


図1 研究対象都市

表1 主要都市の人口(20万人以上)

				(千人)		
	1993	1997	2000	1993	1997	2000
1 ワルシャワ	1,643	1,623	1,610	100.0	100.0	100.0
2 ウッジ	836	815	793	50.9	50.2	49.3
3 クラクフ	744	740	742	45.3	45.6	46.1
4 ヴロツワフ	641	641	639	39.0	39.5	39.7
5 ポズナニ	583	580	575	35.5	35.7	35.7
6 グダニスク	462	462	457	28.1	28.5	28.4
7 シュチェチン	417	419	416	25.4	25.8	25.8
8 ビドゴシュチ	384	387	385	23.4	23.8	23.9
9 ルブリン	351	356	356	21.4	21.9	22.1
10 カトヴィツェ	360	350	341	21.9	21.6	21.2
11 ビャリストク	275	281	286	16.7	17.3	17.8
12 チェンストホバ	260	259	256	15.8	16.0	15.9
13 グディーニヤ	250	252	255	15.2	15.5	15.8
14 ソスノビエツ	251	246	241	15.3	15.2	15.0
15 ラドム	231	233	231	14.1	14.4	14.3
16 キエルツェ	214	214	211	13.0	13.2	13.1
17 グリビーツェ	215	213	209	13.1	13.1	13.0
18 トルニ	203	205	204	12.4	12.6	12.7
19 ビトム	229	225	202	13.9	13.9	12.5
20 ザブジエ	204	201		12.4	12.4	

資料:『世界人口統計年鑑』

率をみると、この間それほど大きな変動はなかったことがわかる。図2は1997年次の人口による都市の順位規模曲線である。第2位都市（ウッジ）はワルシャワの半分前後の人口であり、ワルシャワの卓越度は高いということがわかる。

Ⅲ 経済的中枢管理機能からみた主要都市

1. 対象企業

『Major Companies of Central & Eastern Europe and the Commonwealth of Independent States 1999』に掲載されている企業をポーランドの主要企業とみなして取り上げる。その数は1,046社である。表2は1,046社の業種構成を全体と本社数の多い都市別に示したものである。上記の資料には principal activities

として各企業の業務内容が記されている。その内容から筆者がこれまで研究してきた日本の主要企業の業種構成に合わせるように分類したものである。記述内容が製造業と非製造業にわたっている場合には製造業を軸に分類している。分析に使用した上記資料は1999年発行であるが、記載内容は1995、1996年が中心である。

表2には1995年次の日本の主要企業2,241社の業種構成も併掲している。第2次世界大戦後だけでも両国の歩んだ歴史に共通点は少ないが、参考のために比較してみたい。両国とも最多業種は「鉄鋼諸機械」である。ポーランドには「証券」「不動産」に分類される主要企業が存在しないなど、日本との違いもあるが、「食料品」、「繊維」、「パルプ・紙」、「化学」、「ゴム・

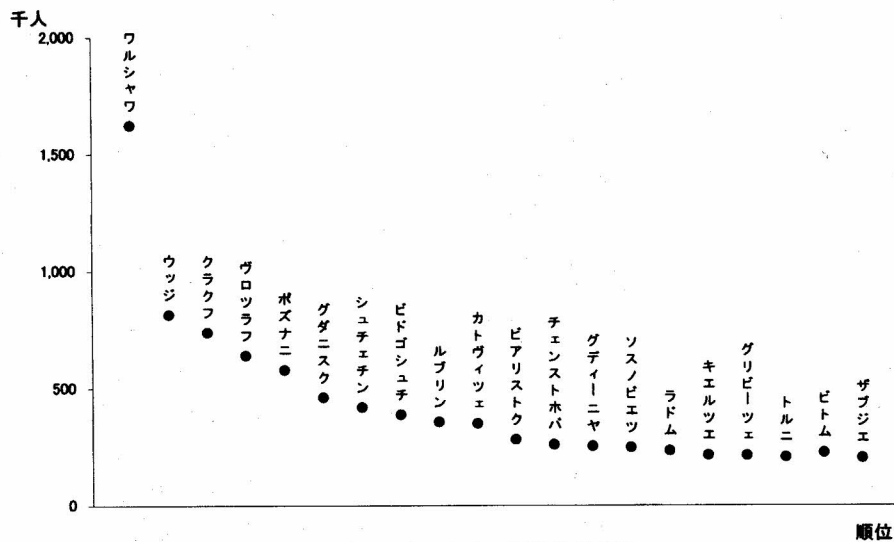


図2 人口による都市の順位規模曲線

表2 本社の業種構成

	水産・農林	鉱業	建設	食料品	繊維	パルプ・紙	化学	ゴム・窯業	鉄鋼諸機械	その他製造業	商業	金融	証券	保険	不動産	運輸・通信	電力・ガス	サービス	その他の
日本 2,241(100.0)	8 (0.4)	11 (0.5)	171 (7.6)	118 (5.3)	100 (4.5)	31 (1.4)	209 (9.3)	78 (3.5)	683 (30.5)	66 (2.9)	314 (14.0)	147 (6.6)	27 (1.2)	14 (0.6)	36 (1.6)	121 (5.4)	19 (0.8)	88 (3.9)	
ポーランド 1,046(100.0)	4 (0.4)	14 (1.3)	61 (5.8)	110 (10.5)	56 (5.4)	16 (1.5)	76 (7.3)	52 (5.0)	222 (21.2)	97 (9.3)	188 (18.0)	34 (3.2)	0	6 (0.6)	0	18 (1.7)	8 (0.8)	82 (7.8)	2 (0.2)
ワルシャワ 200(100.0)	1 (0.5)	1 (0.5)	17 (8.5)	8 (4.0)			6 (3.0)		23 (11.5)	14 (7.0)	75 (37.5)	18 (9.0)		3 (1.5)		5 (2.5)	1 (0.5)	28 (14.0)	
ポズナニ 52			3	9	1	3	6	2	8	6	7	4				1		2	
ウッジ 43				2	13	1	5		6	2	7	3				1		3	
クラクフ 33				4	1	1	1	1	4	3	7	2						8	1
ヴロツワフ 30			1	4	1		6	1	5	2	6	3		1					
カトヴィツェ 30			3	2			1		9	1	11						1		2

窯業」,「鉄鋼諸機械」,「その他製造業」を「製造業」とすると,両国の主要企業の構成にはそれほど大きな差はない。ポーランドの場合,国家体制の変化や資料に問題があって,主要企業の業種がこうようになってきた経緯については現在のところ検討することはできない。

また,1,046社のうち外資系企業は151社を数え,全体の14.4%を占める。国別にはドイツ(43社),オランダ(30社),アメリカ(23社),フランス(10社)が多く,この4ヶ国で106社,70.2%である。

2. 本社からみた主要都市

表3は主要都市の本社数と支所数を支所数の多い順に掲載したものである。集計の原則は1企業1都市1支所である。したがって支所数というのは「企業」と表記する方が正確である。つまり,ワルシャワの支所数121というのは,対象企業1,046社のうち121社が同市に支所を置いているということを意味している。本社数最多都市はワルシャワで,その数は200社であり,全体の19.1%であるが,19.1%というのはそれほど高い集中度ではない。

因みに1995年次の日本の場合,主要2,241社中,東京に本社を置く企業(登記上)は919社(41.0%)であり,第2位の大阪は314社(14.0%)である。この2都市で本社集中度は55.1%に達する³⁾。

筆者がこれまで分析してきた各国の中からポーランドに近い国を探すと,インドとイギリスがややこれに該当する。インドでは本社数第1位都市はボンベイ(22.6%),第2位都市はカルカッタ(12.3%)である。イギリスでは第1位都市はロンドン(25.7%),第2位都市はバーミンガム(2.7%)である。ただし,グレイターロンドンでは本社集中度は29.8%となる。ポーランドをインド⁴⁾と比べれば第2位都市の本社所有率が低すぎるし,イギリス⁵⁾と比べれば第2位都市の本社所有率が高すぎる。

筆者のこれまでの研究成果では,大企業本社の都市集中度や支所配置からみた都市間結合の特徴を決定する最大の要因は政治体制,つまり連邦制か否かということであった。この点から言えば,インドは連邦制であり,イギリスは立憲君主制である。ポーランドは共和制であるが,連邦制ではないし,もちろん立憲君主制でもない。また,周知のように18世紀にはロシア,プロシヤ,オーストリアによって国土は分割され消滅している。社会主義国家となるのは1940年代のことであり,共和国としての独立は第1次世界大戦後のことである。

経済的中枢管理機能のような高次都市機能から各国の都市をみる場合,重要な観点として政治体制を挙げたが,しかし,言うまでもなく,政治体制が絶対的要因ということではない。この他に経済の発展段階や歴

史—とくに被植民地化の歴史—の問題も大きい⁶⁾。また,宗教を含む広く文化的な側面も無視はできない。ポーランドの場合,18世紀の国土消滅はともかくとして,第1次世界大戦後に共和制から社会主義という体制を経験している。とくに社会主義という体制が都市や都市システムのあり様にどのような影響を与えてきたのか。この分野に関してはこれまで全くといっていい程研究されていない。従って,重要な側面であることは否定できないが,本論ではこの点については言及しないことにする。

表2にはワルシャワに本社を置く200社の業種構成も併掲している。最多業種は「商」であり75社,37.5%を占める。「サービス」も28社,14.0%と多い。「金融」も18社,9.0%であるから,この3業種で60.5%になる。対象全企業では,この3業種は合計29.0%であるから,ワルシャワは第3次産業企業の集中度はきわめて高い。この3業種304社のうち121社,率にして39.8%がワルシャワに本社を置いていることになる。

一方,「鉄鋼諸機械」に属する企業は23社(11.5%)であり,全体の比率を大きく下回る。本社数第2位のボズナニでも「鉄鋼諸機械」に属する企業は8社で,それはボズナニの本社数52の15.4%にすぎない。「繊維」「パルプ・紙」「ゴム・窯業」の本社はワルシャワにはない。これらのことから,ポーランドの製造業企業の本社は全国的に分布していることが分かる。

先に,外資系企業は151社含まれると指摘したが,ワルシャワに本社を置く200社のうち,外資系企業は39社にすぎない。このうち「商」が24社,「サービス」が4社,「金融」が3社である。つまり79.5%が第3次産業である。このことから,外資系企業はワルシャワ以外の都市に多く,それは製造業が中心であることがわかる。

本社数を人口規模との関係でみれば,完全な順位の対応はありえないが,だいたい人口の多い都市に本社が多いことはみてとれる。やや例外はトルニで,人口は20万人強で,その都市順位は18位であるにもかかわらず本社数は12を数える。

ワルシャワ以外の都市の本社の業種構成についても少し言及しておこう。クラクフに「サービス」,カトヴィツェに「商」の本社が多いことが目立つが,製造業の本社は分散傾向にあるため,ワルシャワ以外の都市は「鉄鋼諸機械」をはじめとする製造業の本社がワルシャワに比べて多いといえよう。中でもボズナニの「食料品」とウッジの「繊維」の本社数が多いことが注目されよう。ボズナニは周辺に広がる平野の農業生産力と,ウッジは歴史的な経緯との関係があるものと推測されるが⁷⁾,今後の課題としたい。

3. 支所からみた主要都市

支所数第1位都市はワルシャワである。ワルシャワは本社数も第1位であり、ポーランドの首都である。

表3 ポーランドの主要都市の本社数と支所数

	本社数		支所数
1 ワルシャワ	200	(19.1)	121
2 ポズナニ	52	(5.1)	103
3 ヴロツワフ	30	(2.9)	90
カトヴィツェ	30	(2.9)	90
5 クラクフ	33	(3.2)	85
シュチェチン	18	(1.7)	85
7 グダニスク	13	(1.2)	81
8 ウッジ	43	(4.1)	71
9 ルブリン	17	(1.6)	52
10 グディーニヤ	6	(0.6)	40
11 ビドゴシュチ	21	(2.0)	37
12 ジェーシフ	11	(1.1)	35
13 ピアリストク	9	(0.9)	32
14 キエルツェ	6	(0.6)	23
15 トルニ	12	(1.1)	22
その他	545	(52.0)	
	1,046	(100.0)	

このように首都が本社数、支所数とも第1位という国は多くを数える。筆者のこれまでの研究結果からいえば、日本・韓国・フランス・イギリス・タイ・エジプト・サウジアラビアなどが該当する。ポーランドをも含めて、これらの国に共通することは、その政治体制が連邦制ではないということである。かつては社会主義国であったポーランドが、このグループに入るということは非常に興味深い、さらなる検討も必要であろう。

表3は支所数の多い順に主要都市を掲載しているが、図3はこれに基づいて作成した都市の順位規模曲線である。

これまで順位規模曲線は都市群の階層的状況を指摘する時にも利用された。このグラフの中のウッジとルブリンの間に確かに格差はある。しかし、そこに線を引いてポーランドの主要都市を二分することや、また、ワルシャワとポズナニとヴロツワフ・カトヴィツェの間にみられる差を強調して、主要企業の支所数を指標にすると、ポーランドの上位都市には2～4の階層を認めることができるという指摘は何の意味ももたな

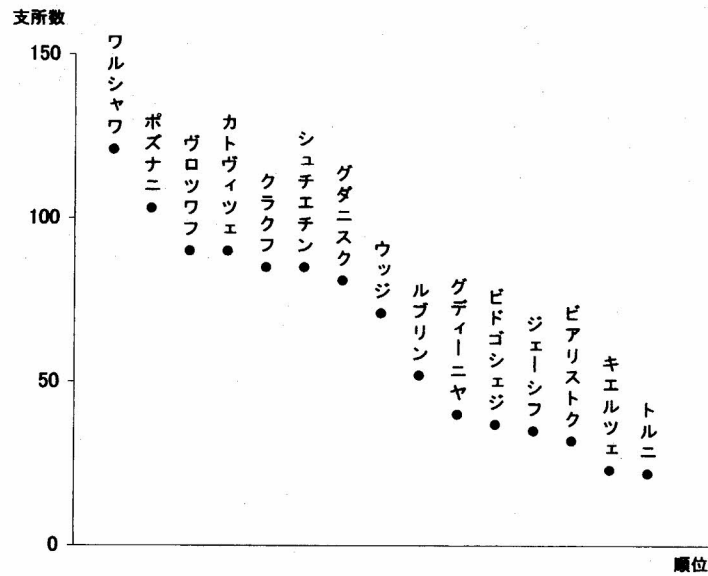


図3 支所数による都市の順位規模曲線

表4 主要都市の支所の業種構成

計	水産・農林	鉱業	建設	食料	繊維	パルプ・紙	化学	ゴム・窯業	鉄鋼諸機械	その他製造業	商業	金融	証券	保険	不動産	運輸・通信	電力・ガス	サービス	その他
ワルシャワ 121	1	3	3	12	1	4	7	1	15	11	30	14		4		5		9	1
ポズナニ 103			5	8	2	3	1		8	5	33	18		4		4	1	11	
ヴロツワフ 90			2	4	2	2	1	1	9	6	28	16		5		2	1	11	
カトヴィツェ 90			3	4		1			17	6	25	15		5		2	1	11	
クラクフ 85			2	6		1	1		13	6	26	9		5		2	1	12	1
シュチェチン 85			2	4	1	2			7	5	31	13		5		4	1	10	
グダニスク 81			3	3	1	1	2	1	10	6	30	9		3		4		8	
ウッジ 71			2	5	1	3		2	5	6	25	9		5		1		7	
ルブリン 52			2	5		2	1		4	4	14	7		5		2	1	5	
グディーニヤ 40				6	1	1	2	1	2		12	4		2		1	1	7	

表5 主要都市の都市間結合

	ワルシャワ	ポズナニ	ヴロツワフ	カトヴィツェ	クラク	シュチェチン	グダニスク	ウツ	ジブル	プリン	グダニ	ニヤ	ビドゴシュ	ジェシ	シブ	ピアリ	ストク	キエル	ツェト	ルニ
ワルシャワ	121	103	90	90	85	85	81	71	52	40	37	35	32	23	22					
200(100.0)	20	51	55	49	47	45	39	41	27	16	20	20	19	11	9					
ポズナニ	8	7	3	2	3	4	2	4	3	3	1		1							
52(100.0)	(15.4)	(13.5)	(5.8)	(3.8)	(5.8)	(7.7)	(3.8)	(7.7)	(5.8)	(5.8)	(1.9)		(1.9)							
ウツ	7	5	1	3	3	2	3	3	2		2	1	2	2						
43(100.0)	(16.3)	(11.6)	(2.3)	(7.0)	(7.0)	(4.7)	(7.0)	(7.7)	(4.7)		(4.7)	(2.3)	(4.7)	(4.7)						
クラク	5	2	2	1	3	2	2	1												
33(100.0)	(15.2)	(6.1)	(6.1)	(3.0)	(9.1)	(6.1)	(6.1)	(3.0)												
ヴロツワフ	6	2	2	3	3	2	1	1	1		1	2	1	2						
30(100.0)	(20.0)	(6.7)	(6.7)	(10.0)	(10.0)	(6.7)	(3.3)	(3.3)	(3.3)		(3.3)	(6.7)	(3.3)	(6.7)						
カトヴィツェ	8	2	2	3	2	4	4	1	2											
30(100.0)	(26.7)	(6.7)	(6.7)	(10.0)	(6.7)	(13.3)	(13.3)	(3.3)	(6.7)											
ビドゴシュ	3	2	1	1	1	2	2													
21(100.0)	(14.3)	(9.5)	(4.8)	(4.8)	(4.8)	(9.5)	(9.5)													

()は縦列の各都市に本社をおく企業が横列の各都市に支所を出している比率。

支所配置率

20% ---

10% ----

本社数

50 100 200

0 50 100 150 200km

(上記の凡例はすべてに共通)

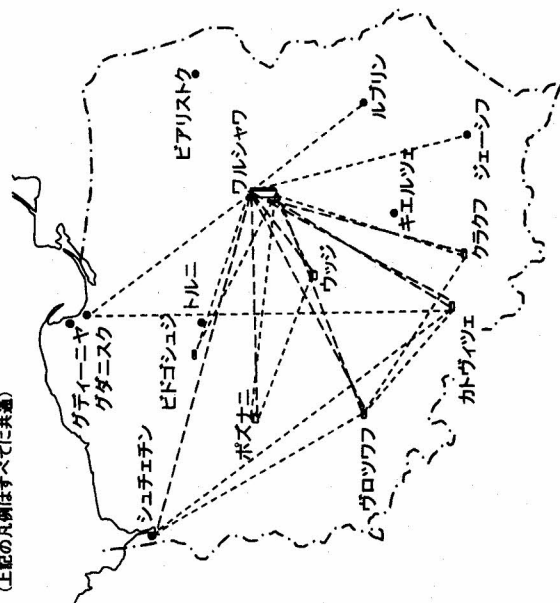


図4 ポーランドの主要都市の都市間結合 (1995・1996年)

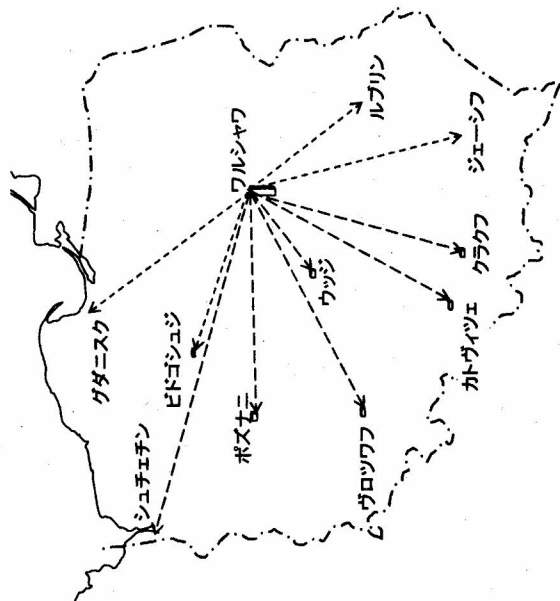


図5 ワルシャワからポーランド主要都市への支所配置 (1995・1996年)

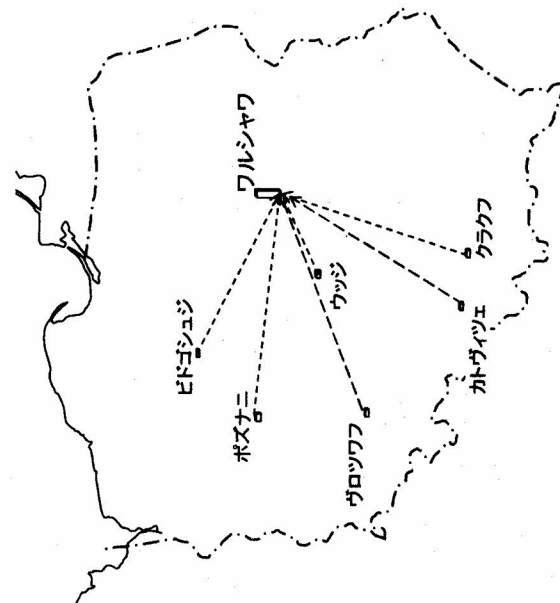


図6 ポーランド主要都市からワルシャワへの支所配置 (1995・1996年)

い。このグラフの中に何らかの秩序を見出すことは不可能である。

続いて、支所数多数都市の支所の業種構成（表4）についてみてみよう。全体的な傾向として、いずれの都市も「商」の支所が最多であることがわかる。対象企業全体としては「鉄鋼諸機械」が最多なのだが、その支所は最多のカトヴィツェでも17にすぎない。

日本の場合、戦後一貫して大企業の最多業種は「鉄鋼諸機械」であった。また、主要都市の支所の最多業種も、この部門である。そして「化学」部門が第2位というパターンである。換言すれば、「鉄鋼諸機械」と「化学」、つまり重化学工業部門の支所数の多寡によって、支所数による都市順位はほぼ決定されていた。

もう少し踏み込んでいえば、広域中心都市（札幌・仙台・広島・福岡）がその工業生産力が低いにもかかわらず、人口が増加する理由は製造業企業の支所の増加によってであった。

日本ほど工業が発達していないポーランドにおいては、「鉄鋼諸機械」に代表される製造業企業の支所の展開は希薄であり、各都市の支所は第3次産業部門が中心である。そのことはまた、この機能からみた主要都市の都市間結合も、第3次産業部門の企業の支所配置によって構成されているということである。

IV 支所配置からみた都市間結合

主要企業の支所配置から主要都市の都市間結合をみていこう。表5は本社数多数都市から支所数多数都市への支所配置の状況をまとめたものである。ここでは業種による差異は考慮に入れずに検討していく。

ワルシャワの本社数が多いため、各都市の支所の本社所在地は当然のことながらワルシャワが多いものとなる。表中の都市ではグデーニヤとトルニを除いて、各都市の支所の本社はワルシャワがほぼ半数以上を占める。

図4・5・6は表5を図化したものである。ワルシャワの卓越性が強いことは明らかである。しかし、その存在は圧倒的というほどものではない。ワルシャワからの支所配置が最多、最高率を示すのはヴロツワフに対してであるが、それでも27.5%である。

一方、反対に各都市からワルシャワへの支所配置もカトヴィツェの8支所、26.7%が最高であって、それほど多いわけでもなく高率ともいえない。

筆者はこれまで同じような観点から、いくつかの国々の都市間結合を検討してきた。そして、それは図7に示すように大きく2つのタイプに分けることができた。1つは圧倒的な力を示す都市が存在し、その都市を中心に国内の都市システムが形成されているAタイプであり、もう1つは圧倒的な力をも都市が無いBタイプである。この場合、支所配置率は全体的に高い

のではなく、全体的に低いことが特徴である。前者には日本・韓国・フランス・タイなどが含まれ、後者には西ドイツ・アメリカ合衆国が該当する。両者を分けているのは政治体制である。

この点からみるとポーランドは後者のタイプに属する。ワルシャワの卓越度、つまり都市システムの中心としての卓越度は高い方ではない⁸⁾。連邦制ではないにもかかわらず、首都ワルシャワの地位がそれほど高くない理由としては、ポーランドの経済力が強くはないこと、長い間社会主義国であったこと、そういったことも含めて企業取引や商習慣といったことが挙げられよう。その分析は今後の課題である。

V おわりに

以上、経済的中枢管理機能を指標としてポーランドの主要都市を分析してきたが、次の諸点が重要な結果として挙げられる。

1. ポーランドの主要企業の最多業種は「鉄鋼諸機械」であるが、日本と比べるとそれほど高い比率ではなく、「商」「サービス」の比率が高い。
2. この機能から都市をみると、本社、支所ともワルシャワが第1位であり、人口も最多である。ワルシャワは首都であるが、首都が人口、本社数、支所数のいずれにおいても第1位というのは、日本・韓国・フランス・タイなどと同じである。しかし、本社のワルシャワへの集中率は19.1%であり、それは日本などの国に比べるとときわめて低い。
3. 支所数から主要都市をみると、その数から都市間に階層性といったような秩序を指摘することはできない。
4. 支所配置から都市間結合をみると、もちろんワルシャワが都市システムの中心であるが、その強さは圧倒的といえるものではない。各都市から首都ワルシャワへの支所配置も多いものではない。ポーランドの都市システムはワルシャワが中心であり、その支所配置は全国的に展開しているが、強い結びつきをもったものではないといえよう。

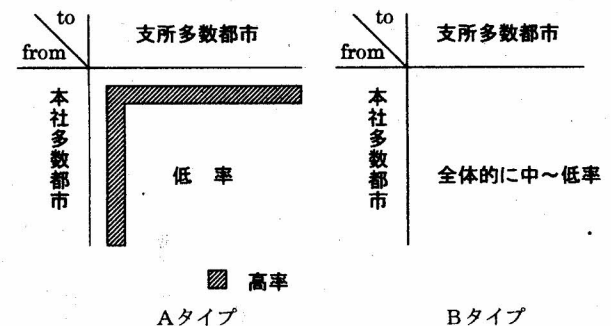


図7 都市間支所配置のタイプ

5. これまで筆者が検討してきた国々の分類の中ではポーランドは日本などと同じグループに属し、その政治体制は非連邦制である。しかし、数十年間社会主義国であったことを考えると考慮すべき点も多く、いずれも今後の課題である。

注

- 1) 二宮書店の『データブック・オブ・ザ・ワールド』によれば、ポーランドの総人口は3858.5万人（1995）、3817.5万人（2000）である。
- 2) 都市人口率は61.9%（1995）、61.7%（2000）である。注1）と同じ資料による。
- 3) 阿部和俊（2004）、都市の盛衰と都市システムの変容、阿部和俊・山崎朗『変貌する日本のすがた―地域構造と地域政策』古今書院、第Ⅲ章

- 4) 阿部和俊（2001）『発展途上国の都市体系研究』地人書房
- 5) 阿部和俊（1996）『先進国の都市体系研究』地人書房
- 6) 筆者がこれまで行ってきた各国の事例の中ではナイジェリアがこれに該当する。
阿部和俊（2001）『発展途上国の都市体系研究』地人書房
- 7) ウッジの繊維工業については、早くからみられ綿工業、綿布の生産が中心だったらしい。中村泰三（1975）ポーランド、木内信蔵編『世界地誌 8 ヨーロッパ』朝倉書店、所収
- 8) 中村泰三は、ワルシャワが首都であるにもかかわらず、国内における地位が、例えば人口面からみた場合それほど高くないのは、かつての分割時代の名残りである、と指摘している。同上7)

平成16年度科学研究費（課題番号 16500645）を使用した。

（平成17年8月1日受理）